

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【事業年度】 第42期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	18,778,371	20,058,940	20,783,554	20,524,461	18,602,692
経常利益 (千円)	2,941,110	2,979,984	2,867,143	2,052,090	606,746
当期純利益 (千円)	1,651,850	1,533,030	1,578,458	1,129,560	281,857
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (株)	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554
純資産額 (千円)	9,360,875	10,092,207	10,929,403	11,224,399	10,772,205
総資産額 (千円)	13,728,441	14,600,677	15,546,926	15,787,066	17,063,606
1株当たり純資産額 (円)	971.45	1,047.34	1,134.23	1,164.84	1,117.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (35.00)	80.00 (40.00)	90.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	171.42	159.09	163.81	117.22	29.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	69.1	70.3	71.1	63.1
自己資本利益率 (%)	18.5	15.8	15.0	10.2	2.6
株価収益率 (倍)	14.5	17.5	19.5	35.1	142.6
配当性向 (%)	46.7	50.3	54.9	68.2	273.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,427,202	2,060,412	2,644,130	1,698,207	1,301,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046,198	1,915,005	1,223,001	1,717,261	2,553,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,263	818,658	770,545	866,814	229,580
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,912,939	3,239,687	3,890,270	3,004,401	1,982,026
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	152 (150)	160 (139)	166 (167)	175 (207)	194 (186)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年12月	株式会社不二家が米国のバスキン・ロビンス社との合併事業を行う目的で、ビー・アールジャパン株式会社を設立(資本金40万円)しました。
昭和49年1月	米国のバスキン・ロビンス社に対して第三者割当増資を行い株式会社不二家とバスキン・ロビンス社の合併会社としました。
昭和54年3月	静岡県駿東郡小山町に自社工場を建設し、年産2,000千ガロン体制を確立しました。
昭和58年12月	店舗網の全国展開により、店舗数(フランチャイズ店及び直営店)200店台乗せを達成しました。
昭和59年2月	関西以西の店舗展開の拡大のため、配送能率向上の見地から、外部営業倉庫の利用を開始しました。
同年11月	工場の生産能力を年産3,500千ガロンに増強しました。
昭和60年4月	カラーデザインを変更したアダルト志向第1号店「渋谷公園通り店」を出店しました。
同年7月	「サーティワン」のブランド名を入れ、社名をB - R サーティワン アイスクリーム株式会社(登記上商号 ビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社)に変更しました。車社会への対応として従来実験的に進めてきたロードサイドタイプの出店を本格的に開始しました。
昭和61年3月	店舗数300店台乗せを達成しました。
昭和62年5月	工場の生産能力を年産7,000千ガロンに増強しました。
同年10月	工場のスペシャルティデザート生産のための設備が完成しました。
同年10月	店舗数400店台乗せを達成しました。
同年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
平成2年9月	工場のスペシャルティデザート生産のための設備を1ライン増強しました。
平成3年9月	全世界で統一使用される新しいトレードマークを導入し、21世紀へ向けての新しいイメージ戦略を打ち出しました。
平成7年2月	本社、東京営業所、電算室を統合して現所在地に移転しました。
平成8年6月	フランチャイズ店及び直営店の一部にてテスト販売を行ってきました「クレープ」を併売商品として正式に導入しました。
平成10年6月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を1,050,000株、850,500千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成11年3月	工場では、平成11年3月25日に厚生省よりH A C C Pの認定工場として承認されました。
平成12年4月	フランチャイズ店の売上向上と収益性の改善を目的として、加盟店との契約制度を4月度より大幅に変更いたしました。その内容といたしましては、新しいタイプの店舗「コンテンポラリー」店への改装を実施すること及び、その後のオペレーション強化のために、店長が再トレーニングを受講することを条件として、アイスクリームの卸売価格を31%引き下げました。その一方で、新たにフランチャイズ店より、ロイヤリティー及び広告宣伝分担保金として、それぞれ店頭小売売上高の一定率を徴収することといたしました。
平成12年9月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を447,000株、319,605千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成15年12月	店舗数500店台乗せを達成しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
同年12月	店舗数600店台乗せを達成しました。

年月	沿革
平成17年12月	店舗数700店台乗せを達成しました。
平成18年11月	店舗数800店台乗せを達成しました。
同年12月	工場と本社で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
平成19年3月	登記上の商号をビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社からB - R サーティワン アイスクリーム株式会社に変更しました。
同年4月	工場冷凍倉庫の改修を行い、製品の庫内搬送を自動化しました。
同年10月	中京、関西、九州の各営業所で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
同年11月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
平成20年6月	店舗数900店台乗せを達成しました。
平成21年10月	富士小山工場での、食品衛生管理への取組みが評価され「食品衛生優良施設 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しました。
同年7月	店舗数1,000店台乗せを達成しました。
同年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成23年7月	農林水産省より環境配慮への取組みを評価され「優良外食産業表彰 環境配慮部門 農林水産大臣賞」を受賞しました。
同年10月	兵庫県三木市に第2生産拠点建設のため土地を購入しました。
平成24年4月	店舗数1,100店台乗せを達成しました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成26年12月	第2生産拠点「神戸三木工場」を建設し、竣工式を行いました。

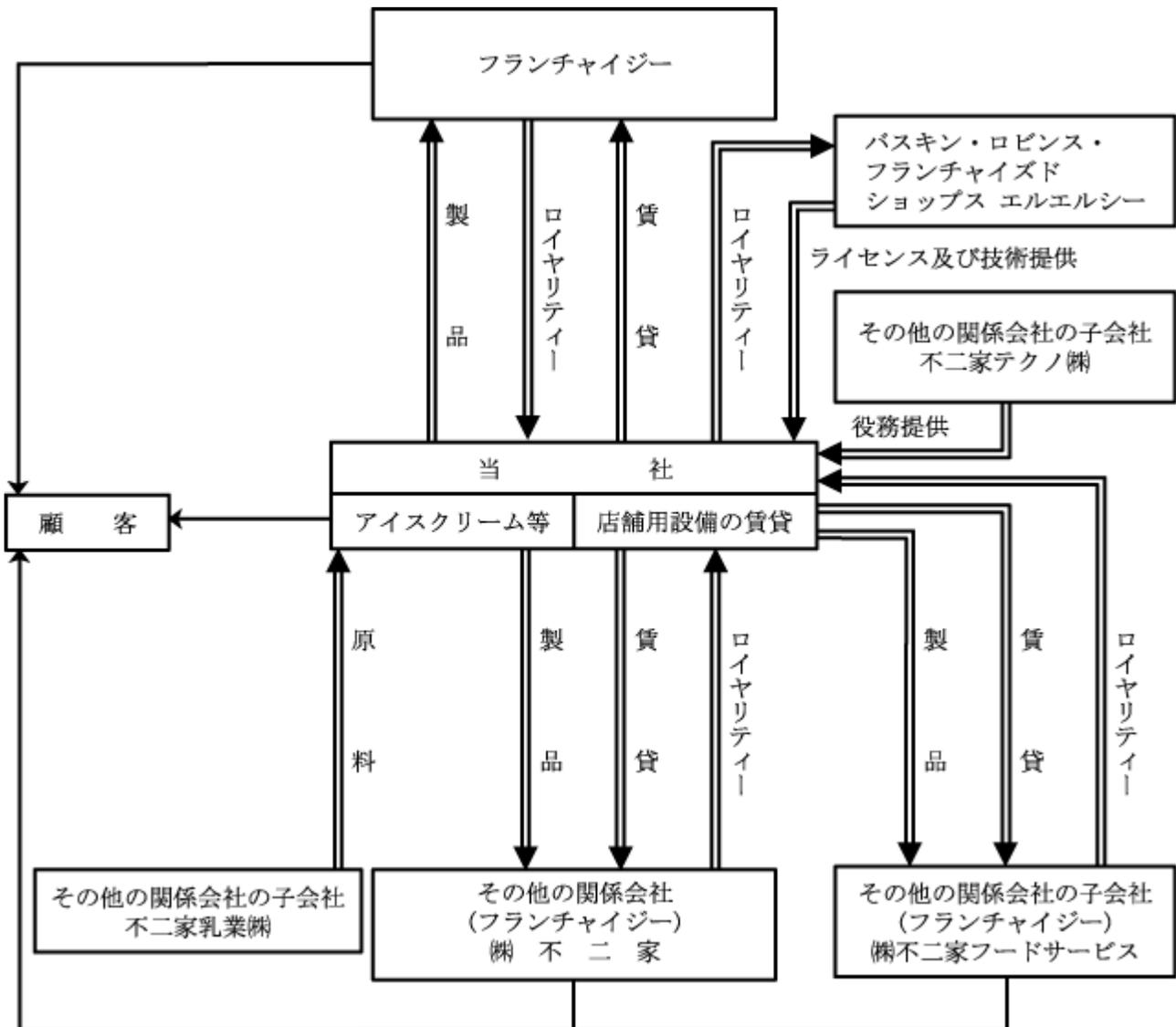
3 【事業の内容】

当社は関係会社(その他の関係会社)であるバスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。それに対し、当社は売上高の一定率をロイヤリティーとして同社に支払っております。

また、当社は関係会社(その他の関係会社)である㈱不二家との間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

また、当社はその他の関係会社である㈱不二家の子会社(関連当事者)である不二家乳業㈱から原料を購入し、不二家テクノ㈱へ店舗用図面の設計を委託し、㈱不二家フードサービスとの間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。以上述べたことを事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社不二家 (注)	東京都文京区	(千円) 18,280,145	菓子類の製造販売等	43.31	製品の販売及び店舗用設備の賃貸。役員の兼任あり。
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド	英国 ワーウィックシャー	(ポンド) 100	持株会社	43.31	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
194 (186)	40.2	12年1ヶ月	7,300,600

- (注) 1 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が19名増加しております。主な理由は、神戸三木工場稼働開始に向けての期中採用が増加したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成26年1月～12月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により景気は緩やかな回復を続け、個人消費も底堅く推移いたしました。しかし、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因もあり、依然ファストフードにおいても厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、4月からは、顧客基盤の拡大を目標とした「Re-branding」（ブランドの再構築）のため「サーティワン LOVE」をテーマとした広告宣伝活動を始動いたしました。TVCMについてはキャンペーン告知からブランディングを中心に、店頭・店内の販促用材もアイスクリームのおいしさ・たのしさを訴求するものに変更し、これまで女子高校生・主婦層が顧客の中心だったブランド・イメージを一新して、サーティワンから暫く離れていたファンや新しい顧客の来店促進を図り売上の向上を目指しております。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’スクエアディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月13日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て‘ミッキー&ミニー’のデザインとした期間限定の新商品「‘ミッキー&ミニー’LoveLoveバッグセット」（1月14日～3月14日）を販売し、お客様の購買意欲を高めました。また、通年商品として“‘ミッキー&フレンズ’アイスクリームパーティーセット”を新発売し、テイクアウト商品ラインナップの強化を図っております。

3月の‘ひなまつり’（2月15日～3月3日）では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売いたしました。更に2月28日までに“ひなまつりアイスクリームケーキ”をご予約いただいたお客様に「キッズコーン券」プレゼントを実施しオケージョン商戦の売上を確保いたしました。

3月4日からは、4年目を迎える「ワンダフルイースター」（3月4日～3月30日）を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにした“エッグカップサンデー”に新商品“ダブルエッグカップサンデー”を加え、持帰り商品の“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（ヨーグピーチファン、イースターエッグハント）を販売し、3月の売上増を図りました。なお、前年12月26日から4月24日の期間は、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することによりブランドの差別化を図っております。

また、4月1日から4月24日の期間は前年11月に新発売の人気商品“トリプルポップ”（ミニサイズのアイスクリーム3種が一度に楽しめる商品）を更に多くのお客様に認知していただくため、「トリプルポップ・プロモーション」を実施いたしました。

アイスクリーム・ドリンクについては4月よりメニューを一新し、定番のシェイク、お子様から若い女性に人気のポッピングソーダに、ラテ・カプチーノ・モカ・ナッツキャラメル4種類の新カフェ・プラスト、新発売のフルーツ・フリーズ2種（マンゴオレンジ、シトラスベリー）を加え、20代から30代の女性など幅広い顧客層にも魅力あるラインナップといたしました。5月12日から5月25日までは「アイスクリーム・ドリンク」プロモーションを実施し、アイスクリーム・ドリンクをお買い上げのお客様全員に‘スヌーピー’スマホスタンドをプレゼントするとともに、LINE公式アカウントで友だち限定50円OFFクーポンを配信（5月12日～6月11日）し、新しいアイスクリーム・ドリンクの訴求に取り組みました。

ゴールデンウィーク期間中（4月25日～5月9日）はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

6月12日からは、前年40周年プロモーションとして大好評だった「HAPPY 4 YOU」プロモーションを今年も実施（6月12日～7月30日）しました。これはトリプルポップを注文するとミニサイズのPOPスクープをもう1個プレゼント

し、アイスクリームが4種類も選べるお得なプロモーションです。これについても期間中T V C Mで告知をして拡販を図りました。

戦略商品のアイスクリームケーキでは、7月25日「‘ミッキー’ Choo-Chooトレイン」、「ドレスアップ ‘ミニーちゃん’」、8月2日「パレット6 パティシエ コレクション」を新発売し、より魅力的なラインナップにしました。

8月は新しいプロモーション「サーティワンLOVE! TRY&GETサマー!!」(8月1日~9月9日)を実施しました。期間中お買上げ300円ごとにフレーバー・シールがもらえ、シールに付いているクジで「当たり」が出たら10,000名様にオリジナル・トートバッグをプレゼント、またフレーバー・シールを5枚集めるとキッズコーンまたはカップと引き換えられるダブル・チャンスのプロモーションで、更にT V C Mを放映し新規客誘引と再来店促進を図りました。

同時期に期間限定商品“ゼリーカップサンデー”(8月1日~9月9日)を発売しました。オリジナルのゼリーの上にお好きなレギュラー・サイズのアイスクリームをのせた、夏に爽やかに食べられるサンデーです。

更に、追加の売上増進策として8月1日から6日まで「毎日がサーティワンの日、ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、お盆の時期にはT V C MやLINEでバラエティパックを訴求して、最盛期の売上を確保しました。

9月の連休には今年もダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン(9月10日~9月23日)を実施し、T V C MやLINEによるキャンペーン告知をしてお客様の来店促進を図りました。また、今年初めて9月30日を「サーティワンの日」とし、ダブルコーン・ダブルカップを31%OFFしました。

10月には恒例の「ワンダフルハロウィン」キャンペーン(9月26日~10月31日)を実施し、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、マジカルシェイク、ハロウィンバラエティボックス、ハロウィンケーキなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾すると同時に、300円お買い上げごとにハロウィンシールを1枚お渡しし、シールに記載されたシリアルナンバーでサーティワン・オリジナルのLINEスタンプをもれなくプレゼント、更にシールに付いているクジで楽しいハロウィン・グッズが当たるプロモーションを1ヶ月間に亘り実施しキャンペーンを盛り上げました。

また10月1日をグローバルアイスクリームケーキデーとし、1ヶ月間「サーティワンLOVE!フォトコンテスト」を実施いたしました。

クリスマス・セールはスタートを半月早め、11月1日から12月25日まで実施いたしました。今年はクリスマスアイスクリームケーキを7種類発売し、予約促進のため11月中に予約・購入すると10%値引きするという早割プロモーションを実施いたしました。更に、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした‘オラフ’雪だるまカップ(11月1日~16日)を新発売し、クリスマス期間中の来店促進と売上増強を図りました。

なお、5月11日には全国1,105店舗において、募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で13年目)を実施し、全国で74万人以上のお客様に参加していただきました。お客様よりの募金と、当社からの寄付金を合わせた30,083,296円を、ユニセフを通じてアフリカ13ヶ国を対象に、学校の建設から黒板などの備品の購入、質の高い学校教材の開発、教員のトレーニングなど、教育における様々な支援をする活動「Schools for Africa」に役立てていただきます。

店舗開発の状況といたしましては、2014年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期38店開設し、当期末の店舗数は1,170店舗と前期末に対して13店舗増加いたしました。改装は当期71店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、当期は商品の強化やキャンペーンの実施と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は消費意欲の低迷や消費税増税の影響に伴う外食市場の縮小傾向の進行と、2月の2度にわたる週末の記録的な大雪、最盛期7月の梅雨明けの遅れ、8月の西日本を中心とした大雨、10月の2度にわたる大型台風日本列島縦断、12月の強力な寒波到来による低温や大雪などの外的要因に加え、マーケティング施策の変更に伴いT V C Mを「キャンペーン告知」から「ブランド醸成」へ移行したことで最盛期6月と8月のキャンペーン内容が顧客へ十分浸透せず来店客数が減少いたしました。更に、戦略商品「アイスクリームケーキ」の新商品発売タイミングの違い(前年4月下旬、今年7月下旬)による販売期間縮小と商品訴求方法の差による販売量の減少等の内的要因が加わり、186億2百万円(前期比9.4%減)という結果となりました。

また、営業利益は6億21百万円(前期比68.4%減)、経常利益は6億6百万円(前期比70.4%減)、当期純利益は2億81百万円(前期比75.0%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ10億22百万円減少し19億82百万円（前期比34.0%減）となりました。

営業活動から得られた資金は13億1百万円（前期は16億98万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は25億53百万円（前期は17億17百万円の使用）となりました。

財務活動から得られた資金は2億29百万円（前期は8億66百万円の使用）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	11,475,167	9.1
シャーベット(千円)	1,182,153	12.4
スペシャルティデザート(千円)	2,300,298	8.3
合計(千円)	14,957,619	9.3

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	10,765,414	9.6
シャーベット(千円)	1,224,919	6.1
スペシャルティデザート(千円)	2,173,353	22.2
小計(千円)	14,163,687	11.5
ロイヤリティー収入(千円)	3,373,008	3.1
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,065,995	2.5
合計(千円)	18,602,692	9.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしまして、以下の点を認識しております。

製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。

当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。

物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。

店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。

企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。

店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による富士小山工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。

輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。

フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。

新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。

富士小山工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なオペレーション向上運動の推進強化。

第2の生産拠点、神戸三木工場の稼働開始。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、一部為替予約によるヘッジを行い原価の安定に努めておりますが、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 異常気象の発生(大震災等の自然災害を含む)

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。(注)

発効日 : 平成22年9月22日

契約期間: 6カ年間(自動更新可能)

契約内容: 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

(注) バスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーとの契約につきましては、平成27年1月26日付でバスキン・ロピンス・フランチャイズド エルエルシーにその契約上の地位が承継されております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイズ契約」を締結しております。

期間 : 2カ年間(自動更新)

契約内容: 1 バスキン・ロピンス31アイスクリーム小売店の運営
2 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標、意匠の使用、小売店販売方法等
3 ロイヤリティーの受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率及びフランチャイズ契約締結時の一時金
4 広告宣伝分担金の受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率

(注) 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,154店ですが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これらの見積りは当期末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ12億76百万円増加の170億63百万円となりました。これは、主に神戸三木工場建設、配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少（10億22百万円）がありましたが、主に神戸三木工場の建設による建物の増加（14億81百万円）及び建設仮勘定の増加（7億68百万円）がそれらを上回ったため総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ17億28百万円増加の62億91百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金（10億円）の増加、及び主に神戸三木工場の建設による未払金の増加（7億20百万円）によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ4億52百万円減少の107億72百万円となりました。これは主に当期純利益により2億81百万円増加したものの、剰余金の配当が7億70百万円あったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は1,117円91銭（前期末比46円93銭減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ10億22百万円減少し、19億82百万円（前期比34.0%減）となりました。

営業活動から得られた資金は13億1百万円（前期は16億98百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が5億68百万円、減価償却費が10億33百万円、売上債権の減少が1億79百万円、たな卸資産の減少が1億7百万円あったほか、法人税等の支払が5億66百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は25億53百万円（前期は17億17百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21億11百万円、長期前払費用の取得による支出が2億81百万円と、敷金及び保証金の差入による支出が1億77百万円あったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は2億29百万円（前期は8億66百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いが7億70百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億円あったためであります。

(3) 経営成績

当期の売上高は186億2百万円（前期比9.4%減）となりました。売上高の詳細につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、売上高に連動して減少したものの国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響した結果、83億89百万円（前期比2.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、95億91百万円（前期比3.8%減）となりました。これは主に顧客とのコミュニケーションツールとしてSNSを活用したことによるTVCM費用削減等の効果による広告宣伝費の減少（2億12百万円）、効率化等による人件費の削減（1億39百万円）、および配送費及び倉庫料の物量減に伴う減少（98百万円）によるものであります。

この結果、営業利益6億21百万円（前期比68.4%減）、経常利益6億6百万円（前期比70.4%減）となりました。

また、当期純利益は2億81百万円（前期比75.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の状況につきましては、神戸三木工場の建設のために22億36百万円、フランチャイジーの店舗設備の購入に3億65百万円、富士小山工場の生産設備などの購入に3億17百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	賃貸店舗 用設備 (千円)	直営店舗 用設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	管理本部	統括業務施設	39,939						91,594	131,533	98
本社、富士小山工場 及び神戸三木工場	全社	社内利用ソフトウェア						146,383		146,383	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アイスクリーム関連事業	アイスクリーム生産設備	764,097	489,900			226,362 (12,010)		197,830	1,678,191	39
各賃貸先店舗	アイスクリーム関連事業	店舗設備			1,559,945				1,168	1,561,114	
目黒店 (東京都品川区) 他直営15店	アイスクリーム関連事業	店舗設備				227,170				227,170	10
神戸三木工場 (兵庫県三木市志染町)	アイスクリーム関連事業	アイスクリーム生産設備	1,438,419	8,058			469,000 (17,629)		1,270,000	3,185,478	18
その他	アイスクリーム関連事業	販売設備他	7,712	16,775					26,117	50,605	29

(注) 1 投資資本の金額は固定資産の帳簿価額であります。

2 その他は、構築物(合計178,490千円)、車両運搬具(合計31,549千円)、工具、器具及び備品(合計131,302千円)及び建設仮勘定(合計1,245,368千円)であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	1,855	1,067

4 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,154店、直営店の店舗数は16店であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
神戸三木工場 (兵庫県三木市)	アイスクリーム生産設備	3,200,000	2,032,367	自己資金	平成26. 1	平成27. 4	生産能力70%増加
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アイスクリーム生産設備	286,500		自己資金	平成27. 1 ~ 平成27. 11	平成27. 1 ~ 平成27. 11	品質及び安全性の向上
フランチャイ ジー店舗	販売用冷凍庫及びポスレジスター	660,672		自己資金	平成27. 2 ~ 平成27. 12	平成27. 2 ~ 平成27. 12	店舗用設備のため生産能力増加なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	23,000	9,644,554	8,763	735,286	8,763	241,079

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	63	3	1	5,114	5,190	
所有株式数(単元)		45	45	42,830	42,036	1	11,474	96,431	1,454
所有株式数の割合(%)		0.05	0.05	44.41	43.58	0.00	11.91	100	

(注) 自己株式8,561株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ワーウィックシャー ワーウィック トーナメント・フィールズ トーナメント・ コート フランチャイズハウス 3A(東京 都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州 ボストン リンカー ンストリート 1 (東京都中央区日本橋3-11-1)	29	0.30
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	17	0.17
名古屋 早苗	東京都板橋区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	15	0.15
アルファフーズ株式会社	宮城県七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市青葉区	10	0.10
計	-	8,507	88.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,561		8,561	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当40円、期末配当40円の年間80円を予定しております。

この結果、配当性向は273.5%、純資産配当率は7.2%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月25日 取締役会決議	385,439	40.0
平成27年3月20日 定時株主総会決議	385,439	40.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	2,580	2,999	3,305	5,450	4,370
最低(円)	2,200	2,070	2,725	3,200	3,980

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,220	4,195	4,210	4,205	4,240	4,265
最低(円)	4,130	4,160	4,120	4,130	4,150	4,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 裕明	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 山一証券(株) 入社 昭和60年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 営業本部 営業管理部 マネージャー 平成7年4月 当社 経営企画本部 経営企画部 マネージャー 平成15年4月 当社 執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 常務執行役員 管理本部長 兼 社長室長 平成21年3月 当社 取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 平成23年3月 当社 常務取締役 管理本部長 平成25年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
常務取締役	企画本部長	門田 浩	昭和36年8月25日生	昭和60年4月 キリンビール(株) 入社 平成13年4月 キリンビール(株) 商品企画部担当部長 平成13年10月 スターバックスコーヒージャパン(株) 新規事業開発部長 平成15年6月 日本コカ・コーラ(株) 戦略マーケティング本部バイスプレジデント 平成18年4月 アスクル(株) アントレプレナー 平成23年10月 当社 入社 経営企画室長 平成24年3月 当社 執行役員 経営企画室長 平成25年3月 当社 取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 平成27年1月 当社 取締役 マーケティング本部長 兼 管理本部長 兼 経営企画室長 平成27年3月 当社 常務取締役 企画本部長(現任)	(注)3	
取締役	営業統轄本部長	安齊 正明	昭和35年11月22日生	昭和58年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 マーケティング本部 マーケティング部 マネージャー 平成8年7月 当社 営業統轄本部 東京第二営業所長 平成18年4月 当社 営業統轄本部 東日本店舗開発部長 平成21年3月 当社 営業統轄本部 副本部長 兼 東日本店舗開発部長 平成21年4月 当社 執行役員 営業統轄本部 東日本営業本部 副本部長 兼 東日本店舗開発部長 平成26年4月 当社 執行役員 営業統轄本部 東日本営業本部長 兼 東日本店舗開発部長 平成27年3月 当社 取締役 営業統轄本部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ビル・ミッチェル	昭和39年11月11日生	平成7年4月 A F Cエンタープライズ社 営業担当専務 平成12年4月 パパ・ジョーンズ・インターナショナル社長 平成22年5月 バスキン・ロビンス米国&カナダ社長(現任) 平成25年10月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス中国・日本・韓国 社長(現任) 平成26年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		ポール・レイニッシュ	昭和42年9月4日生	平成12年7月 バーガー キング レストラン アジアパシフィック本部 (オーストラリア) マーケティング担当取締役 平成14年7月 バーガー キング レストラン (イギリス) マーケティング担当取締役 平成21年7月 サブウェイ インターナショナル フランチャイジー アドバタイジング ファンド C E 平成22年11月 ダンキン ブランズ インク バスキン・ロビンス インターナショナル チーフ マーケティング オフィサー 兼 海外合弁事業担当副社長(現任) 平成24年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 (株)不二家 入社 平成16年6月 (株)不二家 執行役員 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 (株)不二家 取締役 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成19年1月 (株)不二家 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 山崎製パン(株) 入社 平成16年3月 山崎製パン(株) 取締役 平成18年10月 山崎製パン(株) 常務取締役 平成18年10月 (株)東ハト 代表取締役社長 平成20年3月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産統括本部長 平成22年9月 山崎製パン(株) 常務取締役 広域流通営業本部長 平成24年8月 山崎製パン(株) 常務取締役 経営企画室長 平成25年1月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産担当、生産統括本部長 平成25年6月 山崎製パン(株) 常務取締役 営業担当 平成25年8月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業担当 平成26年10月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業・デイルーヤマザキ事業担当(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	遠山 一 彌	昭和22年10月9日生	昭和46年12月 伊藤忠A・M・F(株) 入社 昭和50年10月 当社 入社 昭和62年9月 当社 経理部 マネージャー 平成9年3月 当社 経理部 部長 平成12年4月 当社 執行役員経理部 部長 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		高橋 健 一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 ピート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所入所 昭和56年7月 公認会計士・税理士登録 昭和60年1月 ピート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所 パートナー 昭和60年7月 港監査法人設立 代表社員 平成2年7月 合併によりセンチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成9年3月 当社 監査役就任 平成15年3月 当社 監査役退任 平成15年9月 新日本監査法人 脱退 平成15年10月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年6月 あずさ監査法人 代表社員 退任 平成19年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		山田 幸太郎	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成5年11月 山田公認会計士事務所開所(現任) 平成19年7月 みずす監査法人(監査法人千代田事 務所の合併後の名称)退所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	
計						0

- (注) 1 取締役 ビル・ミッチェル、ポール・レイニッシュ、櫻井康文及び飯島幹雄は、社外取締役であります。
2 監査役 高橋健一及び山田幸太郎は、社外監査役であります。
3 平成27年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成27年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、社会的使命と責任を果たすとともに、経営理念を実現し、継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要な事項を検討する会議に出席するほか、会社の業務や財政状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会は年6回乃至7回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

なお、当社の取締役は11名以内とし、株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、並びに、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨が定款に定められております。

また、常勤取締役による経営会議を毎週開催し、取締役会で決議された事項等について、実行計画の討議と決議を行っております。

なお、執行役員は取締役会や経営会議の決議に基づき、業務執行の責任者としてその実行の任にあっております。

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業規模等において、現行の体制が経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査機能の強化や全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できるものと考えております。

八 内部統制システムの整備状況

) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2005年1月19日制定の当社「行動規範及び行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役員、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、各部門の長をコンプライアンス責任者とし、これら責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は社長を統括責任者とし、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その対策を具体化します。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として総務人事部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプライン（内部通報制度）を設置・運営します。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 会社の重要な意思決定は、株主総会、取締役会、経営会議及び稟議によって行われ、その議事録及び稟議書は、法律及び「文書管理規程」に従い、所定の期間保存をします。
- b 会社のその他の意思決定についても必ず文書化、議事録を作成し、法令保存文書と同様に「文書管理規程」で定めた所定の期間保存します。定めのない情報については、各部門、部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め対応することとします。
- c 取締役及び監査役がこれらの議事録、稟議書及び各文書の閲覧を要請した場合は、速やかに閲覧できるように管理します。

) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程を作成し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、それぞれの担当部門がリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。総務人事部においては組織横断的リスク状況の監視および全社対応を行います。新たに生じたリスクについては社長がすみやかに担当部門を定め対応します。

- a リスクの発生および行動規範に反する行為が認められたときは、部門長、総務人事部長、監査室等、社内関連部門のいずれかに相談・報告します。
- b 監査室は各種規程に沿った対応が行われているかを定期的に監査し、監査結果を社長に報告します。また、合わせて経営会議にも報告を行います。
- c 関連部門はコンプライアンス委員会に報告・協議の上、関係者への連絡・連携・対策については「リスク管理規程」および「危機管理マニュアル」に則り行います。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画を策定し、各年度毎の取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な計画を毎年1月の政策発表会で発表し、浸透を図ります。また、取締役会、経営会議、定期的な部長会議、部門会議等でその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。

) 監査役を補助すべき使用人

監査役は、監査室の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができ、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとします。また、当該職員の人事異動、人事評価等については、監査役と協議するものとします。

) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告します。また取締役及び従業員は、法令違反、定款違反、不正行為等全社的に重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。

取締役は、監査役を補助する使用人の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境を保障します。

) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性確保及び、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持します。当社は総務人事部において、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を図ります。

二 リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、「全社リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、製品、情報、クレーム、災害等に係るリスクについて、管理本部・営業統轄本部・生産本部の各本部長を管理責任者として定め、事業活動から発生するリスクの把握・分析・評価を行い、その発生防止に努めております。

経営や企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、代表取締役社長を統括責任者とする「危機管理委員会」を招集し、迅速且つ適切な処置方法を決定し実施いたします。

内部監査及び監査役監査

内部監査： 社長直轄の組織として監査室(2名)を設置しております。監査室は監査計画のもと、業務活動が法令や社内規程等に基づき適切に行われているかをチェックし、改善に向けた活動を行っております。

監査役監査： 常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席する他、社内の重要会議に出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、連携を図ることで適正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役4名と社外監査役2名がおります。当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役、ビル・ミッチェル氏は、日本を中心とする東アジア地区のダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナツ&バスキン・ロピンス社の最高責任者であるとともに、世界規模で展開するバスキン・ロピンス事業の核であるバスキン・ロピンス米国及びカナダの最高責任者という立場から当社事業の全般に助言及び提言を行っております。ポール・レイニッシュ氏は、ダンキン ブランズ インク バスキン・ロピンス インターナショナル事業部門のマーケティング責任者として、マーケティング業務を通じて得た経験等から助言及び提言を行っております。櫻井康文氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から助言及び提言を行っております。飯島幹雄氏はベーカリーチェーンの展開等を通じて得た幅広い知識・経験から助言及び提言を行っております。

社外監査役、高橋健一氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門の見地から助言及び提言を行っております。山田幸太郎氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門の見地から助言及び提言を行っております。

ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,900	46,800			8,100	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	16,800			2,100	1
社外役員	7,200	7,200				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により取締役及び監査役の各報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬については、役員報酬検討会議において、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を勘案して限度額の範囲内で決定され、各監査役の報酬は監査役の協議により限度額の範囲内で決定しております。また、退職慰労金は内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 41,832千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	24,114	20,907	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	8,312	24,531	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	24,857	22,247	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	9,135	19,585	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤真美氏であり、あらた監査法人に所属しております。継続監査年数については、7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他4名で構成されています。

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、定款に定めると共に、社外監査役と責任限定契約を結んでおります。

ロ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
34,900		35,700	5,960

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

システム導入に関するIT統制の文書化に関してのアドバイザー・サービス等の提供を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,401	1,982,026
売掛金	3,038,750	2,859,504
製品	812,510	697,354
原材料	429,030	438,741
貯蔵品	219,270	237,268
前渡金	18,211	45,397
前払費用	163,466	179,136
繰延税金資産	29,350	32,194
未収入金	19,324	17,570
未収還付法人税等	-	52,675
その他	124,884	236,606
貸倒引当金	536	393
流動資産合計	7,858,665	6,778,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,052	3,473,182
減価償却累計額	1,174,806	1,223,013
建物(純額)	768,245	2,250,168
構築物	300,783	332,417
減価償却累計額	141,638	153,927
構築物(純額)	159,145	178,490
機械及び装置	2,114,769	2,284,778
減価償却累計額	1,714,148	1,770,043
機械及び装置(純額)	400,621	514,734
賃貸店舗用設備	3,402,492	3,513,430
減価償却累計額	1,752,674	1,953,484
賃貸店舗用設備(純額)	1,649,818	1,559,945
直営店舗用設備	443,977	418,142
減価償却累計額	165,160	190,971
直営店舗用設備(純額)	278,816	227,170
車両運搬具	66,845	72,064
減価償却累計額	32,148	40,514
車両運搬具(純額)	34,697	31,549
工具、器具及び備品	695,400	759,070
減価償却累計額	590,628	627,767
工具、器具及び備品(純額)	104,772	131,302
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	476,749	1,245,368
有形固定資産合計	4,568,229	6,834,093
無形固定資産		
ソフトウェア	106,508	146,383
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	123,573	163,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,438	41,832
長期貸付金	3,401	2,397
従業員に対する長期貸付金	9,208	7,728
破産更生債権等	153,824	138,644
長期前払費用	616,176	541,343
繰延税金資産	121,981	123,792
敷金及び保証金	2,314,159	2,446,580
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	47,277	34,021
投資その他の資産合計	3,236,597	3,287,982
固定資産合計	7,928,400	10,285,524
資産合計	15,787,066	17,063,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,992	535,769
1年内返済予定の長期借入金	-	199,952
未払金	1,308,343	2,028,691
未払費用	29,623	32,685
未払法人税等	209,760	-
未払消費税等	29,091	-
前受金	823,553	919,795
預り金	131,830	116,800
賞与引当金	30,296	27,694
役員賞与引当金	4,000	-
ギフト券回収損失引当金	2,032	85,121
その他	38,460	39,359
流動負債合計	3,102,983	3,985,870
固定負債		
長期借入金	-	800,048
退職給付引当金	169,484	170,936
役員退職慰労引当金	58,100	68,300
資産除去債務	84,023	85,676
長期預り保証金	1,148,075	1,180,569
固定負債合計	1,459,683	2,305,530
負債合計	4,562,667	6,291,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,905,910	5,416,888
利益剰余金合計	10,214,587	9,725,565
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	11,174,059	10,685,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	4,807
繰延ヘッジ損益	41,487	82,361
評価・換算差額等合計	50,340	87,168
純資産合計	11,224,399	10,772,205
負債純資産合計	15,787,066	17,063,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	16,002,710	14,163,687
ロイヤリティ収入	3,481,268	3,373,008
店舗用設備賃貸収入	1,040,482	1,065,995
売上高合計	20,524,461	18,602,692
売上原価		
製品期首たな卸高	617,193	812,510
当期製品製造原価	8,315,407	7,765,875
合計	8,932,600	8,578,386
他勘定振替高	¹ 66,497	¹ 33,749
製品期末たな卸高	812,510	697,354
製品売上原価	8,053,592	7,847,281
店舗用設備賃貸原価	² 538,772	² 542,562
売上原価合計	8,592,364	8,389,844
売上総利益	11,932,097	10,212,848
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,576,972	1,478,617
広告宣伝費	2,780,996	2,568,623
ロイヤリティ	199,396	181,351
賃借料	435,291	468,923
給料手当及び賞与	1,095,581	1,008,111
賞与引当金繰入額	24,981	21,417
退職給付費用	82,725	80,371
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	10,200
雑給	249,771	240,535
販売促進費	857,098	879,109
店舗対策費	355,658	456,147
減価償却費	577,960	557,056
貸倒引当金繰入額	43,066	1,283
その他	1,759,283	1,640,023
販売費及び一般管理費合計	9,966,652	9,591,772
営業利益	1,965,444	621,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	551	643
店舗用什器売却益	68,518	55,617
販売済未使用ギフト券収入	24,405	33,448
その他	15,778	4,816
営業外収益合計	109,253	94,525
営業外費用		
支払利息	-	2,314
店舗設備除去損	19,575	16,680
ギフト券回収損失引当金繰入額	2,032	85,121
その他	999	4,738
営業外費用合計	22,607	108,854
経常利益	2,052,090	606,746
特別損失		
固定資産売却損	3 1,353	3 248
固定資産廃棄損	4 49,360	4 37,734
特別損失合計	50,714	37,983
税引前当期純利益	2,001,376	568,763
法人税、住民税及び事業税	829,294	309,490
法人税等調整額	42,522	22,584
法人税等合計	871,816	286,906
当期純利益	1,129,560	281,857

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	7,138,855	85.9	6,499,841	83.7
労務費		484,834	5.8	563,106	7.3
経費		691,716	8.3	702,927	9.0
当期総製造費用		8,315,407	100.0	7,765,875	100.0
当期製品製造原価		8,315,407		7,765,875	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
委託業務費		216,282		183,220	
減価償却費		72,706		90,494	
運賃		71,510		73,809	
工場消耗品費		63,836		57,167	
電力料		41,215		41,803	
その他		226,164		256,431	
合計		691,716		702,927	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,643,589	9,952,266
当期変動額							
剰余金の配当						867,239	867,239
当期純利益						1,129,560	1,129,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						262,320	262,320
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,905,910	10,214,587

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	16,893	10,911,738	2,125	15,538	17,664	10,929,403
当期変動額						
剰余金の配当		867,239				867,239
当期純利益		1,129,560				1,129,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,726	25,948	32,675	32,675
当期変動額合計		262,320	6,726	25,948	32,675	294,996
当期末残高	16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,905,910	10,214,587
当期変動額							
剰余金の配当						770,879	770,879
当期純利益						281,857	281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	489,022	489,022
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	4,140,000	5,416,888	9,725,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	16,893	11,174,059	8,852	41,487	50,340	11,224,399
当期変動額						
剰余金の配当		770,879				770,879
当期純利益		281,857				281,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,045	40,874	36,828	36,828
当期変動額合計	-	489,022	4,045	40,874	36,828	452,193
当期末残高	16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,001,376	568,763
減価償却費	1,037,979	1,033,072
固定資産売却損	1,353	248
固定資産廃棄損	49,360	37,734
店舗用什器売却益	68,518	55,617
販売済未使用ギフト券収入	24,405	33,448
店舗設備除去損	19,575	16,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,316	13,398
賞与引当金の増減額(は減少)	593	2,601
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	2,032	83,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,414	1,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,300	10,200
受取利息	551	643
支払利息	-	2,314
売上債権の増減額(は増加)	23,598	179,245
破産更生債権等の増減額(は増加)	68,920	15,180
たな卸資産の増減額(は増加)	352,348	107,901
仕入債務の増減額(は減少)	115,648	39,777
前渡金の増減額(は増加)	3,521	27,185
前払費用の増減額(は増加)	16,512	15,670
未払金の増減額(は減少)	80,533	12,200
前受金の増減額(は減少)	183,814	96,242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	4,000
預り金の増減額(は減少)	5,767	15,029
未払消費税等の増減額(は減少)	18,522	29,091
未収消費税等の増減額(は増加)	-	51,657
その他	72,540	61,962
小計	2,977,474	1,869,396
利息及び配当金の受取額	859	979
利息の支払額	-	2,519
法人税等の支払額	1,280,125	566,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,207	1,301,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,681	2,680
有形固定資産の取得による支出	1,228,026	2,111,352
有形固定資産の売却による収入	-	7,344
無形固定資産の取得による支出	27,387	69,665
長期前払費用の取得による支出	353,569	281,743
敷金及び保証金の差入による支出	185,305	177,811
敷金及び保証金の回収による収入	39,173	30,171
預り保証金の受入による収入	68,717	70,391
その他	28,181	17,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717,261	2,553,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
配当金の支払額	866,814	770,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	866,814	229,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,868	1,022,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,890,270	3,004,401
現金及び現金同等物の期末残高	3,004,401	1,982,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
賃貸店舗用設備	6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

ギフト券回収損失引当金の見積の変更

当社は、一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、ギフト券回収損失引当金を計上しております。

従来は、収益計上後の未使用ギフト券残高に対して、過年度の平均的な回収率を乗じた回収見込枚数に基づき、ギフト券回収損失引当金を算定しておりました。

近年、店舗数の増加に伴い、ギフト券の発行枚数が増加したこと、及び、ギフト券の回収データの蓄積が相当程度進んだことを契機にギフト券の回収データを精査致しました。

その結果、発行年度別未使用ギフト券残高の経過年数ごとの回収見込枚数に基づく見積方法が、より実態を反映する精緻な見積りであるとの結論に至り、当事業年度において当該見積方法への変更を行いました。

これにより、従来の方と比べ当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ84,915千円減少しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。
- 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	312,409千円	335,174千円
店舗用設備維持修繕費	107,649	105,624
店舗用消耗品費	41,275	38,962
租税公課	18,393	19,620
倉庫料	15,518	14,908
運賃	13,742	10,130

- 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	千円	248千円
直営店舗用設備の売却に伴う売却損	1,353	

- 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	46,553千円	34,987千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	2,806	2,747
合計	49,360	37,734

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561			8,561
合計	8,561			8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561			8,561
合計	8,561			8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,004,401千円	1,982,026千円
現金及び現金同等物	3,004,401千円	1,982,026千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)リースにより使用する資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	8,699	2,542
合計	11,242	8,699	2,542

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,242	10,305	936
合計	11,242	10,305	936

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内	1,770	1,067
1年超	1,067	
合計	2,837	1,067

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,855	1,855
減価償却費相当額	1,605	1,605
支払利息相当額	157	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、一部の借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,004,401	3,004,401	
(2) 売掛金	3,038,750		
貸倒引当金(*2)	536		
	3,038,213	3,038,213	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	45,438	45,438	
(4) 敷金及び保証金	1,916,742	1,806,048	110,694
資産計	8,004,796	7,894,102	110,694
(1) 買掛金	(495,992)	(495,992)	
(2) 未払金	(1,308,343)	(1,308,343)	
(3) 未払法人税等	(209,760)	(209,760)	
(4) 預り金	(131,830)	(131,830)	
(5) 長期預り保証金	(1,100,657)	(1,054,430)	46,227
負債計	(3,246,583)	(3,200,356)	46,227
デリバティブ取引(*3)	66,925	66,925	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,982,026	1,982,026	
(2) 売掛金	2,859,504		
貸倒引当金(*2)	393		
	2,859,110	2,859,110	
(3) 未収還付法人税等	52,675	52,675	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	41,832	41,832	
(5) 敷金及び保証金	1,971,409	1,871,549	99,859
資産計	6,907,054	6,807,194	99,859
(1) 買掛金	(535,769)	(535,769)	
(2) 未払金	(2,028,691)	(2,028,691)	
(3) 預り金	(116,800)	(116,800)	
(4) 長期借入金(*3)	(1,000,000)	(1,000,000)	
(5) 長期預り保証金	(1,145,966)	(1,098,815)	47,151
負債計	(4,827,229)	(4,780,078)	47,151
デリバティブ取引(*4)	127,969	127,969	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
敷金及び保証金（注）	382,000	461,000

(注)上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,004,401			
売掛金	3,038,750			
敷金及び保証金	497,456	1,118,519	257,103	43,663
合計	6,540,609	1,118,519	257,103	43,663

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,982,026			
売掛金	2,859,504			
未収還付法人税等	52,675			
敷金及び保証金	561,232	1,160,405	221,052	28,718
合計	5,455,438	1,160,405	221,052	28,718

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	
合計	199,952	199,952	199,952	199,952	200,192	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成25年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,438	31,682	13,755
	(2) その他			
	小計	45,438	31,682	13,755
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		45,438	31,682	13,755

当事業年度(平成26年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,832	34,363	7,469
	(2) その他			
	小計	41,832	34,363	7,469
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		41,832	34,363	7,469

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,407,551		66,925
合計			1,407,551		66,925

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,467,459		127,969
合計			1,467,459		127,969

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	160,000	(注) 1
合計			200,000	160,000	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金200,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含め記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、厚生年金基金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。

当該厚生年金基金につきましては、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	142,236
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	147,632
差引額(百万円)	5,396

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.68% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務417百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	677,386
(2) 年金資産(千円)	507,902
(3) 退職給付引当金(千円)	169,484

(注) 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	100,774
(2) 退職給付費用(千円)	100,774

(注) 1 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。

2 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	169,484	千円
退職給付費用	50,653	"
退職給付の支払額	8,976	"
制度への拠出額	40,224	"
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>170,936</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	715,624	千円
年金資産	544,688	"
	170,936	"
非積立型制度の退職給付債務	-	"
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>170,936</u>	<u>"</u>
退職給付引当金	170,936	"
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>170,936</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,653	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、41,579千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	165,328	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	175,077	"
<u>差引額</u>	<u>9,749</u>	<u>"</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務266百万円及び当年度不足金11,849百万円でありませ

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間1年8カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりませ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	60,665千円	60,921千円
資産除去債務	30,241	30,535
ギフト券回収損失引当金	772	30,337
役員退職慰労引当金繰入額	21,441	24,342
製品評価損否認		13,670
未払賞与	12,166	12,240
貸倒引当金繰入限度超過額	14,923	10,236
賞与引当金損金算入限度超過額	11,515	9,870
投資不動産評価損否認	8,526	8,526
貯蔵品評価損否認	4,754	3,001
未払事業税否認	21,387	757
その他	9,360	12,176
繰延税金資産合計	195,755	216,615
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	25,438千円	45,608千円
資産除去債務に対応する費用	14,082	12,358
その他有価証券評価差額金	4,902	2,662
繰延税金負債合計	44,423	60,629
繰延税金資産の純額	151,332	155,986

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	20.4%
税額控除	%	8.0%
住民税均等割	0.2%	0.6%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	50.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,140千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,140千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,164円84銭	1,117円91銭
1株当たり当期純利益	117円22銭	29円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,129,560	281,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,560	281,857
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
建物	1,943,052	1,538,958 ₁	8,828	3,473,182	1,223,013	56,482	2,250,168
構築物	300,783	31,634		332,417	153,927	12,289	178,490
機械及び装置	2,114,769	189,730 ₂	19,721	2,284,778	1,770,043	74,630	514,734
賃貸店舗用設備	3,402,492	364,187 ₃	253,250 ₄	3,513,430	1,953,484	373,061	1,559,945
直営店舗用設備	443,977	8,790	34,625	418,142	190,971	41,338	227,170
車両運搬具	66,845	5,745	526	72,064	40,514	8,454	31,549
工具、器具及び備品	695,400	74,853	11,183	759,070	627,767	47,509	131,302
土地	695,362			695,362			695,362
建設仮勘定	476,749	2,333,072 ₅	1,564,453 ₆	1,245,368			1,245,368
計	10,139,434	4,546,972	1,892,591	12,793,815	5,959,721	613,766	6,834,093
ソフトウェア	843,567	86,546	6,771	923,343	776,959	46,598	146,383
電話加入権	17,065			17,065			17,065
計	860,632	86,546	6,771	940,408	776,959	46,598	163,448
長期前払費用	2,695,835	297,874 ₇		2,993,709	2,452,365	372,707	541,343
計	2,695,835	297,874		2,993,709	2,452,365	372,707	541,343

(注) 当期増減額の内容

- 1 建物の当期増加額は、主に神戸三木工場の建設に伴うものであります。
- 2 機械及び装置の当期増加額は、富士小山工場の生産設備の更新に伴うものであります。
- 3 賃貸店舗用設備の当期増加額は、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 4 賃貸店舗用設備の当期減少額は、フランチャイジー店舗の閉鎖及び店舗改装に伴うものであります。
- 5 建設仮勘定の当期増加額は、主に神戸三木工場の建設に伴うものと、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 6 建設仮勘定の当期減少額は、主に神戸三木工場の建設に伴う建物への振替、及びフランチャイジーの新店・改装の開店に伴う賃貸店舗用設備への振替によるものであります。
- 7 長期前払費用の当期増加額は、広告宣伝用資産類及び看板類の取得によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		199,952	0.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		800,048	0.76	平成28年1～平成31年12月
合計		1,000,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	199,952	199,952	199,952	200,192	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,814	34,415	13,932	33,882	34,415
賞与引当金	30,296	27,694	30,296		27,694
役員賞与引当金	4,000		4,000		
ギフト券回収損失引当金	2,032	85,121	2,032		85,121
役員退職慰労引当金	58,100	10,200			68,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の額は、売掛債権及びその他の金銭債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,974
預金	
当座預金	1,833,052
普通預金	97,570
別段預金	3,430
小計	1,934,052
合計	1,982,026

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イツ・コーポレーション株式会社	102,784
株式会社マックアース	56,907
徳倉産業運輸株式会社	52,548
イズミフードサービス株式会社	50,995
有限会社ヒロシマ	50,576
その他	2,545,690
合計	2,859,504

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,038,750	23,512,575	23,691,821	2,859,504	89.23	45.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ハ 製品

品目	金額(千円)
アイスクリーム	396,614
シャーベット	13,502
スペシャルティデザート	287,237
合計	697,354

二 原材料

品目	金額(千円)
主原料	
クリームミルク	140,313
脱脂粉乳	9,877
砂糖	1,238
液糖	983
水飴	765
添加原料	
アーモンド	26,262
フレーバー	11,488
ナッツ	4,444
カラー	1,781
その他原料	241,586
合計	438,741

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用品等	172,517
未貸出店舗用設備	64,751
合計	237,268

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関東財務局 (ギフト券発行取引に係る預託)	461,000
イオンリテール株式会社	271,435
イオンモール株式会社	232,862
イオンタウン株式会社	63,293
三井不動産株式会社	62,825
その他	1,355,163
合計	2,446,580

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
よつ葉乳業株式会社	58,460
不二家乳業株式会社	49,685
三菱商事株式会社	40,110
伊藤景パック産業株式会社	33,615
互明商事株式会社	30,052
その他	323,845
合計	535,769

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
中央設備エンジニアリング株式会社	408,540
萬運輸株式会社	120,551
株式会社前川製作所	82,912
株式会社ランテック	71,867
株式会社IHI	61,824
その他	1,282,996
合計	2,028,691

ハ 前受金

品目	金額(千円)
アイスクリームギフト券	919,795
合計	919,795

ニ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
徳倉産業運輸株式会社	84,303
マエストロワークショップ株式会社	38,628
有限会社ヒロシマ	33,150
イツ・コーポレーション株式会社	31,378
株式会社マックアース	28,424
その他	964,684
合計	1,180,569

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,717,272	8,530,999	14,305,709	18,602,692
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	128,279	2,412	543,937	568,763
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,303	9,968	321,183	281,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.54	1.03	33.33	29.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.54	7.51	32.3	4.08

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.31ice.com/contents/ir/
株主に対する特典	毎年12月末日及び6月末日現在100株以上の当社株式を保有している株主に対し、次のとおり「株主優待券」を発行致します。 (1) 発行基準 100株以上500株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券2枚 500株以上1,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券3枚 1,000株以上5,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券5枚 5,000株以上の株主に対し500円分の当社製品引換券10枚 (2) 引換製品の内容 当社製品の中から選定 (3) 引換方法 当社の日本国内フランチャイズ店、直営店にて引換 (4) 有効期間 発行日より1年間

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第41期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月9日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月20日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。